

令和元年度 事業報告

I. 法人の概況

1. 設立年月日 昭和23年5月24日（公益財団法人移行設立 平成25年4月1日）

2. 定款に定める目的

本会は、農と食に関する教育及びこれらの産業に貢献できる人材の育成に関する事業を行い、我が国農業の発展と食の安全に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 鯉淵学園農業栄養専門学校の経営に関する事業
- (2) 農業及び食品に関する試験・調査研究並びに農業者及び消費者に関する調査研究の事業
- (3) 農業及び食品に関する各種講習会、研修会の事業
- (4) 農業体験及び農産物の加工・調理体験に関する事業
- (5) 農産物等の販売及びレストラン等の運営に関する事業
- (6) 不動産の賃貸に関する事業
- (7) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

茨城県農林水産部

5. 主たる事業所の状況

事務局：茨城県水戸市鯉淵町5965

鯉淵学園農業栄養専門学校：茨城県水戸市鯉淵町5965

6. 役員等に関する事項（令和2年3月31日現在）

- (1) 顧問 二田 孝治 全国農業会議所会長
- (2) 評議員 飯島 清光 水戸農業協同組合常任理事
- 梶浦 一郎 東京農業大学客員教授
- 加藤 達人 公益社団法人日本国民高等学校協会理事長
- 坂元 良二 公益社団法人国際農業者交流協会常務理事
- 下山 一郎 （有）瑞穂農場 代表取締役社長
- 菅原 哲朗 学校法人東京農業大学評議員・理事
- 鈴木 正平 税理士
- 豊口 敏之 （株）環境管理センター 取締役
- 永見 基定 元 茨城県農林水産部長
- 先崎 千尋 茨城大学非常勤講師
- 若林 英一 元 下野農業協同組合 常務理事

(3) 理事・監事

理事長	伊勢 彦信	
常務理事	海老澤義昭	兼：事務局長
	島崎 弘幸	兼：鯉洲学園農業栄養専門学校学園長
	奥野 卓司	兼：大学院大学設置準備室長
理 事	黒澤 賢治	鯉洲学園同窓会副会長、JA 甘楽富岡理事
	高橋 征子	前 公益社団法人茨城県栄養士会会長
	豊原 秀和	元 東京農業大学副学長、名誉教授
	長谷川量平	兼：鯉洲学園農業栄養専門学校副学園長
	福澤 淳一	イセファーム株式会社社長
	柚木 茂夫	一般社団法人全国農業会議所専務理事
	矢澤 一良	早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構 ヘルスフード 科学部門長
監 事	加納 和彦	元 聖徳大学大学院教授
	深谷伊知郎	茨城県農業協同組合中央会専務理事

(4) 評議員及び役員の就任

<期中の就任>

・令和元年6月20日	評議員	下山 一郎
	評議員	豊口 敏之
	評議員	若林 英一
	理 事	豊原 秀和
	理 事	長谷川量平
	理 事	矢澤 一良
	監 事	加納 和孝

<期中の退任等>

・平成31年4月12日	評議員	重野 徳夫
・令和元年6月20日	理 事	須田 哲也
	理 事	近藤 博彦
	理 事	入江三弥子
	理 事	柴田 誠
	理 事	中島 紀一
	監 事	土田 惣一
・令和元年12月12日	評議員	西田 隆文

7. 職員に関する事項（令和2年3月31日現在）

区 分	職 員	嘱 託	傭 人	計	備 考
	名	名	名	名	
事 務 局		1	0	1	
鯉 淵 学 園	22	17	8	47	
計	22	18	8	48	

（注）令和元年度職員採用 1名（新規採用）
令和元年度職員退職 1名（中途退職含む）

8. 正味財産増減の状況並びに財産の推移

（単位：百万円）

事 業 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当 期 収 益	492	362	324	329	392
当 期 費 用	541	411	387	408	417
当期正味財産増減額	△49	△49	△63	△79	△25
資 産 合 計	952	906	827	783	757
負 債 合 計	158	161	145	180	179
正 味 財 産	794	745	682	603	578

II. 評議員会及び理事会等

1. 評議員会の開催

（1）令和元年度定時評議員会

1. 日 時 令和元年6月20日（木） 10：30～12：00
2. 場 所 東京都 TKPカンファレンスセンター 会議室
3. 出席者 評議員9名
4. 議 案

＜決議事項＞

- 第1号議案 平成30年度決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録）の承認の件
- 第2号議案 令和元年度修正予算書の承認の件
- 第3号議案 評議員の補充選任の件
- 第4号議案 任期満了に伴う理事及び監事の改選の件

＜主な報告事項＞

- （1）平成30年度事業報告
- （2）令和元年度在学生の状況について
- （3）公益財団放任農民教育協会の学校法人化について

(2) 令和元年度臨時評議員会

1. 日 時 令和2年3月19日(水) 10:30～11:40
2. 場 所 東京都 糖業会館 綴会議室
3. 出席者 評議員9名
4. 議 案

＜承認事項＞

第1号議案 令和2年度事業計画及び収支予算書の承認の件

＜主な報告事項＞

- (1) 令和元年度収支決算見込みについて
- (2) 令和2年度入学予定者状況について
- (3) 令和2年度組織について
- (4) 理事長提案の中期構想について

2. 理事会の開催

(1) 令和元年度第1回理事会

1. 日 時 令和元年6月5日(水) 13:00～14:50
2. 場 所 東京都 糖業会館 会議室
3. 出席者 理事11名、監事1名
4. 議 案

＜決議事項＞

第1号議案 平成30年度事業報告及び付属明細書の承認の件

第2号議案 平成30年度決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書、同付属明細書及び財産目録）の承認の件

第3号議案 令和元年度定時評議員会の開催の件

第4号議案 令和元年度予算書の修正の承認の件

＜報告事項＞

- (1) 令和元年度組織体制について
- (2) 在学生の状況について

(2) 令和元年度第2回理事会

1. 日 時 令和元年6月20日(木) 13:00～14:00
2. 場 所 東京都 TKPカンファレンスセンター 会議室
3. 出席者 理事9名、監事2名
4. 議 案

＜決議事項＞

第1号議案 理事長及び常務理事の選定の件

第2号議案 公益財団法人農民教育協会の学校法人化の件

(3) 令和元年度第3回理事会

1. 日 時 令和元年11月28日(木) 10:30～12:20

2. 場 所 東京都 糖業会館 会議室

3. 出席者 理事6名、監事1名

4. 議 案

<決議事項>

第1号議案 就業規程の一部改正の件

<報告事項>

(1) 上期事業実績について

(2) 令和2年度入学生の志願状況について

(3) 借入金の借り換えについて

(4) 令和2年度事業計画のポイントについて

(5) 現金不明事件の発生について

(4) 令和元年度第4回理事会

1. 日 時 令和2年2月14日(金) 10:05～12:15

2. 場 所 東京都 TKP神田駅前ビジネスセンター 会議室

3. 出席者 理事7名、監事2名

4. 議 案

<決議事項>

第1号議案 学則の一部改正の件

<協議事項>

(1) 令和2年度事業計画及び予算について

<報告事項>

(1) 令和元年度決算見込みについて

(2) 令和2年度入学生の応募状況について

(5) 令和元年度第5回理事会

1. 日 時 令和2年3月6日(木) 10:30～11:50

2. 場 所 東京都 糖業会館 会議室

3. 出席者 理事10名、監事1名

4. 議 案

<決議・承認事項>

第1号議案 令和2年度事業計画及び収支予算書の承認の件(決議事項)

第2号議案 就業規程の一部改正の件(承認事項)

第3号議案 臨時評議員会の開催の件(承認事項)

<主な報告事項>

(1) 令和元年度決算見込みについて

(2) 令和2年度入学予定者状況について

(3) 令和2年度組織について

Ⅲ 公益事業

—鯉淵学園農業栄養専門学校の経営—

1. 教育の概況

次の方針に基づき正規の教科課程を実施すると共に調査・試験研究などを行い教育の充実に取り組んだ。(添付資料1「令和元年度行事实施表」を参照)

(1) 教育方針

鯉淵学園農業栄養専門学校(以下「鯉淵学園」という。)は、広く日本全国から入学する学生を対象として、農業を担う実践者(経営者・技術者)と指導者、健康的な食生活の改善発展を担う人材、実践力のある地域リーダー等を養成するために、以下の教育方針をもって臨んだ。

- 1) 農業と食生活の発展・改善に寄与できる総合的能力の育成
- 2) 循環型社会の実現と国民の健康増進及び食文化の発展に寄与するための食農一貫教育
- 3) 基礎理論の理解のもとに、先端技術を含む専門的知識及び現場での実践力と応用力を重視した教育
- 4) 学生生活全般を通じて人格の形成をめざし、他者との協力により社会の発展に貢献しようとする意志と能力の育成

こうした教育方針に基づき、以下の諸点に重点をおいて教育を行った。

- ①農畜産及び食と栄養に関する学生教育を行った。
- ②外部機関との連携を強め、新規就農・就職の促進を行った。
- ③農林行政機関、試験研究機関、関係諸団体などとの連携のもとに、現地派遣実習や視察研修を重視し、農と食の実態把握を通して社会の方向性を見出す力を養った。
- ④バイオテクノロジーから環境保全型農業・有機農業、トレーサビリティ、健康と福祉など、社会が求める技術課題に対応した的確な教育を行った。
- ⑤農と食の現場で役立つ各種の資格取得を促進し、きめ細かい進路指導を行った。
- ⑥学生組織の自治を尊重し、学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。
- ⑦社会人を対象とした農業技術研修や食品加工研修等、多様な研修事業を展開し、併せて小中学生等を対象とした農業体験学習を行った。

(2) 教育内容

1) 入学資格

高等学校卒業者又は同等以上の学力があると認められる者であって、健康な食生活、農業、農村の発展とに取り組む意欲のある者。

2) 修業年限 2年

3) 学科別定員及び在学生数（令和2年年3月31日現在（卒業生含む））

区 分	定員	コ ー ス 名	1 学 年	2 学 年	合 計
アグリビジネス科	200	園芸・組合コース 畜産コース 国際農業コース	45	23	68
食 品 栄 養 科	80		19	32	51
合 計			64	55	119

4) カリキュラムの編成

食料・農業・農村・生活栄養について、それらの実践者と指導的な人材を養成するために必要な専門知識と技術を習得する科目を重視してカリキュラムを編成し、一般教養科目は必要最小限とした。

また、演習、実験、実習、学園外への派遣実習などを重視し、講義と併せた総合的な教育成果を高めるためのカリキュラムとした。

(3) 入学状況

1) アグリビジネス科・食品栄養科

科 別	志願者数	入学者数	備 考
アグリビジネス科	60	57	修了年限2年
食 品 栄 養 科	23	20	修了年限2年
計	83	77	

2) アグリビジネス科・食品栄養科 出身校別入学者数

科 別	農業（課程）高校	普通高校	その他	留学生	計
アグリビジネス科	12	10	1	34	57
食 品 栄 養 科	5	10	5	0	20
計	17	20	6	34	77

3)都道府県別入学者数

都道府県名	アグリビジネス科	食品栄養科	計	都道府県名	アグリビ	食品栄養科	計
宮 城	1		2	沖 縄	1		1
福 島	2	1	3	外 国	34		34
茨 城	7	18	25				
栃 木	2		2				
千 葉	2		2				
東 京	3	1	4				
神奈川	2		2				
大 阪	1		1				
広 島	2		2				
				計	57	20	77

(4) 教科課程

科 の 組 織			実習・演習		講義 (時間)	合計 (時間)	外来講師 (人数)	備考
			校内	校外				
専 門 課 程	1 年	<アグリビジネス科>						
		園芸・組合コース	495	0	840	1,335		
		畜産コース	450	0	900	1,350	10	
	2 年	<食品栄養科>	315	0	720	1,035		
		<アグリビジネス科>						
		園芸・組合コース	495	180	630	1,305		
		畜産コース	495	180	630	1,305	13	
		<食品栄養科>	270	45	585	825		

(5) 主な式典・行事

- 1) 入学式 期 日 4月 3日 (水) 体育館
- 2) 学園祭 期 日 11月 2日 (土) 構 内
- 3) 農業祭 期 日 11月25日 (月) 体育館
- 4) 卒業式 期 日 3月11日 (水) 体育館
- 5) 卒業状況

① 卒業者数

ア. アグリビジネス科	23名
1. 園芸・組合コース	14名
2. 畜産コース	9名
イ. 食品栄養科	31名
計	54名

② 各表彰状況

・東畑賞	2名
・鯉淵学園農業栄養専門学校学園長賞	3名
・全国農業大学校協議会会長賞	1名
・一般社団法人全国栄養士養成施設協会会長賞	1名
・全国栄養士養成専門学校協議会会長賞	1名
・農業大学校同窓会全国連盟会長賞	1名

(添付資料1「令和元年度行事实施表」参照)

2. 学生の関心に対応した教育の実施

(1) 教育内容の明確化

学習範囲や習得目標の明確化をはかり、2年間の学園教育で学生が一定の専門的知識・技能の習得をめざすための教科課程の分類や科目の簡素化・重点化について検討した。アグリビジネス科はコース構成を見直した。他に実習手帖・農場実習ノートや映像等の教育資材を整備し、農場実習の見える化を推進した。食品栄養科は、教育・研究（リメディアル教育）チームを中心に、パソコンの基本操作や、数学等の特別講座を開講し基礎的学力の修得を目指した。また、入門ゼミを開講し、各教員により、栄養士としての学習に対する心構えなどについて講話し、早期の習得目標の具体化・意識付けを行なった。

両学科においては、FD（Faculty Development）活動や、アクティブラーニングなどの教育効果を上げる取り組みを行った。

(2) 資格取得教育

卒業時に与えられる「専門士」に加え、日本農業技術検定（2級、3級）、農業・商業簿記検定、機械・車両作業免許、毒物劇物取扱責任者、危険物取扱者（乙4類）、家畜人工授精師、家畜体内受精卵移植師、栄養士、食育栄養インストラクター等の資格取得を目標とし教育を行った。

アグリビジネス科では、学科で立案した計画に沿って個別教職員により資格試験対

策講座を開催した。学生の資格取得情報を集約し、農業技術検定、農業・商業簿記検定、機械・車両作業免許等の未取得資格に挑戦するよう指導・支援を徹底した。

食品栄養科では、資格試験対策講座（前・後期）を開講し、習熟度別クラス編成での少人数指導を実施した。栄養士実力認定試験、校内模擬試験の結果を分析して次年度の指導方針の検討に活用した。（添付資料2「諸資格取得状況」参照）

（3）就農・就職指導の強化

就職・就農に向けて動機付けから具体的な活動について、一貫したサポートを試みた。

1）就農・就職意識の喚起

学科で実施する各種派遣・農業経営体派遣実習などの学外実習について、就職活動に結びつけるよう準備段階から指導をした。就農支援協定を締結したJA・市町村やインターンシップ協力企業等外部団体等との連携の強化により就農・就職に向けての講座・セミナーの開催、派遣実習、視察研修、情報提供、就農・就職後の支援などを協働して行った。

2）担当教員の明確化と個別進路指導の強化

担任による個別指導を基本としたが、学生の動向については定期的に各科内で共有し、連携をとりながら進めた。

アグリビジネス科ではプロジェクト学習の担任を中心とした指導を学科で共有した。食品栄養科は、キャリア教育チーム（教員組織）と学務チームにおいて学内連携を強化し、情報の共有、漏れのない効果的な就職指導を試みた。

食品栄養科は、キャリア教育チーム（教員組織）と学務チームにおいて学内連携を強化し、情報の共有、漏れのない効果的な就職指導を試みた。

表．就職・就農サポート活動

項 目	主な内容
就職・就農意識喚起	就農カード作成（4月）、3校合同プレ農業人フェスタ（5月）、就農セミナー（10月）、企業・団体・自治体個別説明（3回）、農業経営体派遣実習（3月、8月）、
就職先情報の提供	求人票を掲示板に掲示するとともにファイルにして職員と共有。
就職先・職場見学	経営体派遣実習・視察研修の機会を利用したほか、個別の希望に応じて農業法人や関連企業の見学を引率。

担当職員の明確化	アグリビジネス科：担任による個別指導＋科内の共有 食品栄養科：キャリア教育チームと担任の連携
就職状況の把握と共有	就職内定学生に学務チームへ内定報告書を提出させ、就職状況を把握。就職未内定者に対する就職斡旋等の個別対応にもつなげた。

就職活動結果は以下のようである。

農業次世代人材投資資金を活用した学生を中心に農業法人への就職が多くなっているほか、農業機械会社など大手企業への就職が複数あった。

食品栄養科は、栄養士資格を活かした食の分野（病院・社会福祉施設・栄養関係企業）で活躍する学生が多い。食品栄養科では、就職率 96.8%となった。

表. 就職状況一覧表

(人)

区 分	就農 (自営)	就農 (法人)	研修	進学	協同組合(農協・生協)	農業団体	学校・教育関係	公務員	青年海外協力隊	農業関係民間企業	病院	社会福祉施設等	栄養関係企業	その他一般企業	その他	合 計
アグリビジネス科	2	13	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	3	1	23
食品栄養科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	25	1	1	31
研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 教育内容の充実のための教員の育成

教職員を学会・外部研修会等へ派遣した（添付資料 2 参照）。また、前・後期末に学生による授業評価を実施し、結果は各種会議に報告するとともに、各専任教員には、次年度の講義方法の改善に活用するよう要請した。その他、教員が所属する学会への参加を推奨した。食品栄養科では教育・研究報告会（毎月 1 回）を開催し、若手教員の能力の向上等に努めた。

(5) 教室及び実験・実習室の整備

各教室の空調と視聴覚設備、情報処理室の設備について、財政の状況を勘案して計画的な導入・改修に取り組んだ。高温時期（6～8 月）には、開講を空調設備がある教室に振り分けて、熱中症対策等を行った。

(6) 教務部門の運営改善

意思疎通・伝達・意志決定の迅速化、業務運営の効率化等を実現するため、教務部門の運営改善について総合的に検討し、逐次具体化に取り組んだ。

- 1) アグリビジネス科では、令和元年度入学生からの3コース2専攻制にともない、教育効果・効率向上に向け、学科運営の見直しとともに情報の共有化を図った。
- 2) 食品栄養科では、学科会議と教育・研究報告会を開催し、各教職員間のコミュニケーションの充実、業務報告の相互確認の徹底、効率化を進め運営改善を図った。また、学科会議にて、教授会（教務委員会）及びグループリーダー会議での協議事項等で公開可能な情報は積極的に開示することに務めた。

(7) 専門課程 アグリビジネス科

1) 教職員体制の整備

教職員の公募による欠員補充を行い、教育・指導力が不足しがちだった分野の強化をはかった。

2) 企業・団体との連携事業を有効活用した運営

連携・提携する企業・団体との教育体制は農業用ドローンやICT関連の実践企業によるセミナーを実施するなど拡充した。教育効果の向上と合わせて、次年度以降も継続して拡充を検討する。

3) 講義と実習の連携の確保

講義と実習の関連性向上や知識・技能の習得目標の明確化には課題を残した。

4) プロジェクト学習の充実・強化

各教員が提示した研究テーマを、学生が醸成・決定するプロセスに時間をかけたことから、納得して取り組めるようになり、充実した調査・研究が増加した。

5) 見える化に向けた農場実習の充実

1) 実習管理体系の見える化は、3)の点からも推進できなかった。

2) 老朽化した機器更新、不要物の処分、若手・新人教育の強化を中心に、実習環境の整備を行った。

6) 学生の教育・指導に関する新たな取り組み

1) 農業法人・JA等と連携した就農システム構築の研究・検討は、既存システムの分析にとどまり、新たな方向性等は見いだせなかった。

2) 農業用ドローンやICT関連の実践企業によるセミナーを実施するなど拡充した。教育効果の向上と合わせて、次年度以降も継続して拡充を検討する。

7) 国際農業コースの開講

1) タイを中心とした33名を1期生として国際農業コースを新規開講した。

日本語教育をふくむ座学や企業実習をふくむ実習などすべて新期の取り組みで試行錯誤する場面も多かった。専任スタッフ増強の他、学内各部署と連携して業務にあたった。在留資格に係る就労管理などには課題を残した。

(8) 専門課程 食品栄養科

1) 栄養士養成教育の充実

教育・研究チームとキャリア教育チームを全教職員で編成し、栄養士養成教育における基礎・導入教育と技術教育等の充実を図った。

① 教育・研究（リメディアル教育）チーム

基礎的知識・技能の修得と栄養士実力認定試験〔(一般社団法人) 全国栄養士養成施設協会実施〕対策をした。令和元年度栄養士実力認定試験の結果は、A 評価 14 名 (45.1%)、B 評価 14 名 (45.1%)、C 評価 3 名 (9.7%) となり、A 評価取得学生の人数・割合は、前年度の 7 名 (24.1%) より改善が認められた。また、令和元年度栄養士実力認定試験において、本科学生が全国受験者数 9,180 人中 44 位の成績を修め、上位 11~100 位に送られる「成績優良賞」の表彰を受けた。学生の資質及び指導方法・効果の再検証を継続し、更なる成績の向上を目指すこととした。

② キャリア教育チーム

就職活動指導および調理技術検定をプロジェクト学習において実施した。就職活動指導は、校外インターンシップ先の紹介 (4 名実施)、1 年生には「2 年生の内定獲得者による就職活動体験報告会 (12/12)」、「卒業生による講演 (1/16)」を開催し聴講させた。2 年生には、前期から「模擬面接試験の実施」、「履歴書添削」、「メイク講座」、「校内企業説明会 (11 社実施、平成 30 年度は 15 社)」を行い就業意識の醸成を促した。その結果、進路決定率は 96.8% (30/31 名)〔内訳は栄養士 96.7%、一般企業 3.3%〕に達し、昨年度に引続き進路決定率、栄養士就職率ともに高水準を維持できた。調理技術検定は 1、2 年生に対し実施し、技術の向上が認められた。

(9) 研究科

入学者は 0 名であった。募集停止する方向とした。

(10) 鯉淵学園教育研究報告 第 30 号の発行

鯉淵学園教育研究報告は、平成 25 年に第 29 号を発行し休刊となっていたが、令和 2 年 3 月に第 30 号を発行した。教育研究報告第 30 号には、アグリビジネス科教職員から 2 報、食品栄養科教職員から 2 報の計 4 報を掲載した。

3. 学生の自主性を尊重した支援活動

各種広報活動を通じ、農業・栄養分野での活躍を夢見る高校生およびその関係者に本校の存在を周知し、オープンキャンパス・高校訪問など全学的な学生募集活動で入学生

確保につとめた。入学者に対しては保健・衛生面の指導だけでなく、本校の学生にあった食事の提供により健康的な生活がおくれるようサポートした。さらに学校行事など団体行動のサポートや学生食堂での食育活動により、キャンパスライフを通じての全人格的な成長をうながした。進路指導面では早期から意識の涵養につとめるとともに両学科職員とも協働して学生の意向を個別的に共有して指導した。各種団体・企業と提携し説明会・インターン・派遣実習などの機会を通じて就職先選定に役立てるとともに、就職活動のノウハウについても指導した。これらの活動により、それぞれの学生が社会人としての素養をしっかりと身につけ、希望する進路への第一歩を踏み出せるよう支援した。

(添付資料3「オープンキャンパス・学校見学会参加者数」参照)

(1) 学生募集活動の強化

募集広報発信、募集イベント等前年度を踏襲しつつも内容を改善して学生募集につとめた。結果としては令和2年度入学生の学生募集活動は、既存の学科・コースでの入学者数が28名と大変厳しいものとなった。令和2年度よりスタートした国際農業コースはタイ王国や日本国内の日本語学校への働きかけにより33名が1期生として入学した。

1) 募集広報発信力の充実

媒体作成・参画と高校訪問により本校の周知に努めた。line@の運用を継続するとともに、食品栄養科を中心としたホームページ新着情報発信体制の整備がなされるなど全学的な支援体制を得た。

ホームページは情報発信上重要な手段であるにとらえ、年度後半にリニューアルを図った。

① 広報媒体

媒体	概要
学園要覧	guidebook2020
公式ホームページ	年度更新(4～6月)、リニューアルに向けたコンペティション、業者選定、改訂作業(12月より)
SNS	line@: 学校・入試情報の他個別問い合わせに広く活用 Facebook: 新着情報投稿を継続 Youtube: 投稿は減るが、閲覧数は続伸
進学情報媒体への参画	リクルート(継続)、JSコーポレーション(継続) ベスト進学ネット(継続)
新聞広告等	6月～10月に読売新聞などの県内版に掲載 その他農業高校生向け雑誌『リーダースhip』など
その他	ダイレクトメール作成・発送、「鯉淵 pick up」作成

② 高校訪問は、昨年よりも訪問対象校を精査して全教職員が分担して関東中心に約100校訪問。その他農協組織も訪問して本校の広報につとめた。

2) 募集イベントの計画的・継続的实施

平成 30 年度をおおむね踏襲したが、高校生の活動早期化や令和元年度の超大型連休などを考慮し、土曜日以外にも開催するなどした。

東京駅への送迎企画は早期告知により動員を得た。前年に引き続き協力学生にオープンキャンパス等の事前研修会を実施した。オープンキャンパスに参加した学生が参加者に主体的に働きかけるなど取り組みの向上が見られた。

令和 2 年 3 月 21 日に予定されていた学校見学会は新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止した。

(添付資料 3 「オープンキャンパス・学校見学会参加者数」 参照)

3) 入試制度の再検討・改変

本校の求める資質を持った入学生を確保するとともに高校生等の進学希望者にとって受験しやすい環境を整えるために入試制度を検討した。10 月に実施した特待生入学試験で学科試験を課すなどの改変を行い実施した。入試制度については次年度の A0 入試導入も視野に入れ検討を継続した。

国際農業コースの入試は弾力的に運用した。

4) 学生募集の全学的取り組み（同窓会組織も含む）の実施

昨年度に引き続き、学園の魅力を簡潔に伝えるリーフレットを作成し、高校訪問に活用すると同時に同窓会員に配布した。教務委員会・学科会議などで学校の魅力などについて議論する機会を数回得て職員間の学生募集意識の共有につなげた。

5) 情報の収集・分析能力の向上と戦略的活用

募集情報共有につとめたほか、進学情報媒体企業との情報交換など情報収集に努めた。

(2) 学生生活支援活動の充実

学生生活支援サブチーム、組担任会と連携して、学生が学生生活を良好に過ごせるように指導と支援を次の通り行った。

1) 自主性と責任感のある学生自治会の運営指導

学生組織の自治を尊重し学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。学生生活全般を通じ人格の形成を目指し、他者との協力により社会の発展に貢献しようとする態度と能力の育成に努めるために社会活動を計画・実施した。平成 29 年度より継続し社会活動の時間を月曜日 2 時限目に設定するよう調整し、校内清掃、学生自治会総会、体育祭準備、学園祭準備などを行った。このほかの時間の社会活動として年金セミナー（2 年生対象）、学園祭、農業祭、三者会を実施した。体育祭は平成 30 年

度をもって東関東スポーツ大会を休会した代替えの意味もあり、校内にて学生間交流を目的に開催した。競技の内容や物品の購入については自治会役員が積極的に取り組み、学生達も準備期間から楽しく参加する様子があった。また、学生自治会役員との情報交換会を定期的に開催し、自治会の行事や組織運営について助言を行った。学生自治会は日常の自治会運営のほかに新入生歓迎行事、バスツアー（台風により中止）など主体的な企画を実施しよく努めた。今年度開設された国際農業コース学生の自治会活動への参加時間設定には課題を残した。（年間実施行事は下表）

（添付資料4「学生自治会主要行事」参照）

2) 規律と保健衛生・清掃に配慮した学生寮運営指導

今年度から国際農業コース学生（全寮制）33人の入学に伴い、学生寮利用者が54人となった。また、女子学生の入寮希望者が少ないことから新たな形で寮の利用エリアを整理した。既存の男子寮に留学生と女子学生が生活することによる対応や生活習慣の違いに配慮したサポートを行った。

3) 情報発信と確認作業に重点を置いた生活安全指導と保健衛生指導

生活安全指導としては自動車の安全使用に関する指導として、自動車持込者の確認を行った。幸いに重大な事故は発生しなかった。学生自治会行事として実施された、バスツアーなどについては健全・安全な運営企画となるよう助言をした。避難訓練を実施し、災害対応への意識を高めると共に防災行動を確認した。

保健衛生指導としては学生全員を対象に健康診断を実施して事後指導を行った。精密検査要の学生に再診を勧めた。インフルエンザやノロウイルスなど流行性のある事項については、殺菌剤を教室に配備するとともに、全員へ対処法について周知徹底した。

4) 学生に対するカウンセリング

日常的な心配事相談については担任を中心に行った。加えて、平成29年11月から導入した心理専門士「臨床心理士」によるスクールカウンセリングを今年度も継続した。カウンセリング対象者への接し方をはじめ、教職員の負担軽減の一助になっている。

（3）就農・就職支援活動の積極的展開

担任等が連携し、円滑に就農・就職できるように情報提供及び指導に取り組んだ。また、農業次世代人材投資資金の交付に向けた指導をおこなった。

1) 就職動機付けから就活サポート

学生の入学時から就農・就職に対する意識・意欲を喚起し希望進路に進めるよ

う指導を充実した。各学科の対応のサポートに努めた。(前述 2.(3) 参照)

2) 農業次世代人材投資資金交付に向けた指導

農業次世代人材投資資金事業を学生に周知し、研修計画および研修状況報告書の作成等を指導した。返還要件等を承諾するものについて指導を行った。本年度は新規申請者の半数が採用され、前年からの継続者と合わせ 12 名が交付を受けた。交付が決定した学生については卒業時までの諸手続きを指導した。

表. 農業次世代人材投資資金※(準備型) 交付者数 (人)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
本科	26	18	22	35	29	21	18	10
研究科	0	8	3	1	1	0	0	0
研修科	1	9	11	8	5	5	6	2
計	27	35	36	44	35	26	24	12

※平成 28 年度までは青年就農給付金

(4) 奨学金育英事業の運営状況

学力があるにもかかわらず、経済的・金銭的な理由で修学困難な学生を支援するために、学園独自の制度により奨学資金の貸与を行った。

ア. 貸与状況(令和 2 年 3 月 31 日現在)

卒業生 9 名 貸与残高 5,940,000 円

在学生 0 名 貸与残高 0 円 (R2.3 卒業生含む)

(5) 学生寮の運営状況

今年度 4 月は男子寮(3 棟)で 32 名、女子寮(2 棟)で 22 名、合計 54 名、科別内訳はアグリビジネス科 49 名、食品栄養科 5 名、研修生 1 名であった。

表. 平成 31 年度 4 月入寮生概要

男子寮	曙寮	北辰寮	東寮	計
1 年生	3	4	18	25
2 年生	3	3	0	6
研修生	1	0	0	1
計	7	7	18	32
女子寮	若草寮	西寮	計	
1 年生	4	15	19	
2 年生	3	0	3	
計	7	15	22	

(6) 健康づくりに資する学生食堂の運営

栄養管理された安全・安心な食事を提供し、「規則正しく健康的な食習慣」を送ることの大切さや、食と農を考える環境を整えることで学生食堂を食育の現場にすることに努力した。

- 学生たちが作った野菜や農場で栽培された農産物を積極的に受け入れて提供し、米の自給率は100%であった。
- 給食スタッフは学生が家庭生活と同様に仲間と楽しく食事出来るよう、環境整備を行い支援した。また、農業祭や学園祭などの行事に積極的に参加し、学生たちの模擬店の指導(衛生的な運営)をおこなった。
- 食品栄養科学生、特待学生の実習施設の間として、栄養士が教育スタッフとして参加し学生の指導に当たった。
- アジア農業人材育成事業(国際農業者交流協会委託)であるアセアン研修(JAEC)の受け入れ期間中、朝・昼・夕の食事提供を行い、宗教上の理由で限られた食材を利用しての献立作成を行った。
- 東京農業大学実習受け入れ期間中、朝・昼・夕の食事提供を行った。(9月)
- オープンキャンパス等へ参加した高校生や保護者へ食事提供を行った。(7月8月)

表. 喫食数 (月平均)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
予定	138	132	121	123	96	133
実食	125	114	115	114	78	120

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
予定	122	115	109	109	81	—
実食	102	102	87	87	67	—

※ 学生数 128 名、寮生数 54 名

※ 昼食提供は全学生対象。

※ 4月・8月 JAEC 研修生含む。

※ 9月東京農業大学学生含む。

4. 社会人など研修事業の充実と拡大

研修においては「チャレンジファームスクール」を中心に、茨城県からの委託事業である「農業者育成科」、「いばらき農業アカデミー」などを実施した。

「チャレンジファームスクール」は2人が研修し、そのうち平成30年10月入学者が

1 名（平成 31 年 3 月まで）、令和元年 10 月入学者が 1 名（令和 2 年 10 月まで）である。

平成 28 年に東京農業大学（以下東京農大）と締結した「農業人材育成に係わる包括連携協定」により、9 月 2 日から 6 日に第 2 回目となる東京農大国際食料情報学部・国際農業開発学科の 1 年生 155 名による農業総合実習を本学農場との連携により開催した。

その他、農業体験事業として幼稚園 3 校、小学校 1 校、中学校 6 校等、のべ 890 人を受け入れた。

国際研修は、タイ王国タマサート大学との交流、ベトナムからの技能研修生に対する農業機械研修、アセアン研修など東南アジアからの研修をのべ 144 人受け入れた。

（添付資料 5 「実技研修実績一覧」「国際研修実績一覧」参照）

5. 図書館の運営状況

（1）利用状況

図書館の年間利用者数は 836 人で、総貸し出し数は 142 冊（うち学生 104 冊、研修生 19 冊、職員 19 冊）であった。

書籍の入庫・除籍及び保有数は下表のとおりである。

（添付資料 6 「分類別入庫・除籍及び現在の保有数」参照）

6. 農場の運営状況

（1）農場運営

農場は作物・園芸部門と畜産部門の 2 農場体制で、事業計画に基づき運営した。

作物・園芸部門においては、NCS アグリサポート株式会社（以下 NCS）及び全国農業協同組合連合会茨城県本部（以下全農茨城）と、担い手農家の育成と就農・就職（農業関係）を支援するため、共同事業契約書に基づき担い手農家育成のための実習支援プロジェクトを実施した。NCS が鯉淵学園の圃場 70a を使用してショウガ、ネギ等を作付けた。また、パイプハウスにおいてコマツナの周年栽培を実施し、実践的教育農場として位置づけ、本科生・研修生の実習圃場として活用した。

畜産部門においては、有限会社瑞穂農場との「大規模牧草地を含む土地、施設を有効利用した運営方式」として、本校畜産農場の経営資源を活用した業務提携により、産学連携モデルを構築して収益改善と、畜産事業を担う人材の育成と確保に重点を置いた取り組みをおこなった。

また、本年も研修部門が主体となり「東京農業大学国際食料情報学部・国際農業開発学科」の 1 年生 155 名の学生による第 2 回目となる農業総合実習を作物・園芸、畜産の両農場において実施した。

1) 耕種部門（作物・園芸）

（添付資料 7 「作物・園芸農場実績」参照）

① 施設野菜

トマト（大玉・ミニ）は昨年と同じ作型で品種を変えて栽培した。生育は順調で、着果率もよく肥大もよかった。品種を変えたことで着果肥大促進剤散布の作業を軽減できた。併せて昨年は実施できなかった摘果作業を行い収量増となった。

キュウリも品種を変更して栽培した。昨年は燃料費の節約をし、栽培開始時期を遅らせたが、より低温に耐えられる品種に変更したことにより栽培開始時期を早めることができ増収につながった。また、その他の野菜については学園直売所の他外部販売を目的に栽培をおこなった。

全体に作付は順調に進み、収穫量は増加した。課題として老朽化する施設の効率よい維持管理と人員不足があげられた。

② 果樹

果樹は、梨 40a に 10 品種、ブドウ 66a に 14 品種を栽培している。梨は、豊水が 4/16 日、幸水 4/19 日で平年並みの開花だった。収穫量は、おおむね良好でした。

ブドウは、5 月中下旬のジベレリン処理作業の遅れにより房に種が混入してしまった。8 月の高温気象による影響で、房の着色不良、収穫の遅れが生じた。9 月中下旬の台風で雨よけビニールに破損被害出た。そのため、雨よけハウスの脇に風よけを設置した。

③ 露地野菜

外部から発注を受けていた花苗が、今年度をもって契約が終了したので、次年度はその分野の生産量を上げて、不足分を補いたい。

年明けに出荷できるようにトンネルで管理していた葉物系が、うまく成長せず、狙った通りに出荷できなかったのもので、栽培方法を変えて、長く出荷できるように取り組む。

④ 有機露地野菜

少量多品目栽培で 25 品目の栽培を行った。昨年度より、作付け品目数を絞ったことで、作業効率が上がり、収量が増加した。

機械作業の導入による省力化や、冬期緑肥を導入した土づくりを実施した。

⑤ 水稻

水稻はコシヒカリを中心に、ミルキークイーン、マンゲツモチを 370a に作付けをし、本年も極力農薬の使用を抑えた栽培を行った。

田植えは 5 月 14 日から実施し、6 月 1 日に終了した。この間本科生の農業実習は基より、水戸市立笠原小学校の百余名による農業体験学習や、研修生による実習もおこなった。稲刈りは 9 月 15 日を皮切りに、乾燥・調製作業を繰り返して

10月13日にモチ米の粃すりを行い終了した。また、今回の稲刈りよりコンバインをリースにて更新し、収穫作業にあたった。収穫物は学生食堂をはじめ、学内農産物直売所「農の詩」（レストラン含む）、常総生活協同組合、パルシステム茨城等において販売した。

（2）畜産部門

学園農場では教育実習の場として座学と実践的実習の関連性を強調し、乳牛の個体管理に重点をおき農場実習を行った。

瑞穂農場では、機械化・IT化の進んだ企業的大規模経営の中で、効率性の高い実習作業を体験することができた。

また、学生の資格取得やプロジェクト学習課題において、試験牛の確保など瑞穂農場との連携のなか効果的な対応ができた。

対外的活動として取り組んでいる各種共進会への出品では、日頃からの学生や教職員の熱心な飼養管理により春の広域大会では好成績を得ることができた。また、本学のPRの場ともなり、学生募集活動の一端となれたと感じている。

（添付資料8「畜産農場実績」参照）

① 生乳生産

周産期管理の充実と多産次牛頭数の増加から泌乳初期乳量の伸びがよく、個体平均乳量は昨年同様に高い水準で推移できた。

乳牛管理手法の見直しとマニュアル遵守、機械メンテナンス等の効果から出荷乳体細胞数が減少した昨年度に引き続き安定的な乳質を維持できた。

② 飼料作物生産

10月下旬に播種を完了し、春先の好天にも恵まれ良質な牧草の収穫ができ、乾物収量として前年同等となった。

また、作付け・収穫調整時期は、作業機械の点検整備・運転操作と学生実習の好期となりました。

7. 講師派遣及び委員委嘱の受託状況

（1）講師派遣

関係教育機関等との講師派遣協定及び茨城県農業協同組合中央会等との関係機関・組織からの要請により、アグリビジネス科・食品栄養科の両科から引き続き講師等を派遣した。（添付資料9「講師等の派遣実績」参照）

（2）委員委嘱の受託

茨城県、日本栄養改善学会、全国栄養士養成専門学校協議会、日本農業技術検定協会、全国農業会議所等の要請に基づくとともに、関係機関との連携を強化するため、委員等の役職委嘱を受託し、必要な対応を行った。

（添付資料10「主な委員等委嘱の受託実績」参照）

8. 調査・試験研究

提携企業およびプロジェクト学習を中心に調査・試験研究を両学科ともにこなった。アグリビジネス科畜産コース学生のプロジェクト研究が学会誌に掲載されるなど成果を上げた。（添付資料11「調査・試験研究」参照）

IV 収益事業

1. 農産物直売所の運営状況

今年度も平成30年度同様にパート職員を中心に営業する体制を取った。校内農産物（園芸・研修）は昨年の売上を若干下回る状況ではあるが、委託生産者農産物の売上が増加している。また、店内レイアウトの変更・陳列棚の増設など継続して実施したい。（添付資料12「売上実績」参照）

2. 体験事業

一般市民を対象とした体験型農園（1区画10坪）を実施した。

鯉淵ひろびろ農園 契約者 15区画（個人13人）

3. 不動産の賃貸状況

平成27年度に開始した「不動産の賃貸に関する事業」を継続展開した。

（1）畜産農場の賃貸

産学連携事業取組の一環として、（有）瑞穂農場へ畜産農場用地 122,087 m²の賃貸を実施した。

（2）園芸農場の賃貸

産学連携事業取組の一環として、JA全農及びNCS（株）へ園芸農場用地 7,100 m²の賃貸を実施した。

（3）レストラン事業を停止し、施設を外部に賃貸した。

V 外部団体との連携事業

1. アグリビジネス科 国際農業コースの開設

アジアにおける養鶏人材の養成を目標に、アグリビジネス科に「国際農業コース」を開設し、茨城県私学振興室にコース開設の届け出を昨年度行った。

引き続き、タイ教育省との折衝を続け、鯉淵卒業をタイの短大卒業として認めるダブルディグリーの申請を行い認可された。

同時に、国際農業コース2期生についても協力を要請した。

2. 専門職大学の研究・検討

平成 29 年度より、専門職大学への組織替えを検討してきたが、静岡県農林大学校の動向を注視するなどし、学内での検討は一時中断したが、再度検討を開始することとした。

3. 県内専門学校との連携

水戸地区を中心とした専門学校連携『いばらき専門カレッジリーグ』に新規加入した。講師派遣・授業開講・異分野のコラボレーションによるプロジェクト活動などの展開により学生教育拡充を図る。また、地域イベント参加などにより農業栄養分野の啓発や地域発展に寄与するとともに学生募集広報にも効果を期待する。

表 連携・提携関係にある 主な自治体・企業・団体等

自治体・企業・団体名称	種別	主たる内容
JA 中春別	包括協定	長期休業期間中の管内研修施設・酪農家における宿泊研修、就農セミナーの開催
JA 水戸・水戸市・茨城町・城里町	同上	就農セミナーの開催
JA 上伊那・伊那市	同上	長期休業期間中の管内農村体験研修、就農セミナーの開催
有限会社 瑞穂農場	業務提携	畜産実習の一部委託（企業型大規模酪農経営）、土地・建物賃借
明治飼糧株式会社	同上	フィステル牛を用いたルーメン発酵に係る研究と教育
イセ食品株式会社	同上	国際農業コースに係るアジア養鶏人材育成事業の構築
NCS アグリサポート株式会社、全農茨城	同上	法人型園芸生産に係る実習指導の一部委託、土地・建物賃借
株式会社 環境管理センター	同上	農業関連試験の受託・共同研究を通じた教育への付与、GLP 圃場申請への包括的協力関係
太陽油脂株式会社	業務提携	乳牛の飼料添加材について給与試験を開始した。
いばらき専門カレッジリーグ	業務提携	新規加入。加盟校学生のプロジェクト研究課題に本校キャンパスを活用した。

VI 経営管理体制の整備・強化

1. 業務の合理化・効率化と人件費等経費の削減

(1) 業務の合理化・効率化

平成 27 年度に部門間連携や内部牽制を強化するために改編したグループ制・チーム制の運用充実を図った。

(2) 人件費等経費の削減

職員の増員を抑制し、少数での運用に努め、人件費の圧縮に努めた。

2. 必要な施設の整備と遊休資産の有効活用

(1) 施設の整備

イセ食品の支援を受けて、体育館の補修整備、植栽など学園環境の整備を進めた。

(2) 遊休資産等の活用

学園敷地内山林等遊休地及び空き学生寮の外部賃貸等を検討したが、制約には至らなかった。

3. 必要な資金の確保

(1) 農業団体や同窓会会員等への寄付金要請

① 全国農業会議所、都道府県農業団体及びイセ食品等から 66,882 千円の寄付金支援があった。

② 同窓会会員等に働きかけ、当年度 379 千円の寄付金支援があった。

(2) 行政補助金等の有効活用

行政補助金等の有効活用対策を検討してきたが、新規事業展開が難しく国庫補助金の活用ができなかった。

(3) 金融機関からの借入

金融機関からの短期借入金 60,000 千円のうち 50,000 千円を長期資金に借り換えた。

4. 情報管理の高度化と業務効率化

次の事項に取り組んだ。

(1) 月次決算時期の早期化と部門別損益管理の高度化

(2) 限られた予算の中でのパソコン等情報機器及びソフトの更新

令和元年度事業報告 付属明細書

令和元年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年6月

公益財団法人 農民教育協会

(添付資料1) 令和元年度行事実施表

月	日	行 事
4	2	午前:オリエンテーション・午後:入学式準備、新入生受入
	3	入学式
	4	午前:新入生オリエンテーション・基礎学力調査
	〃	健康診断 午前:2年、午後:1年
	5	講義開始
5	21～31	大型特殊自動車免許講習・試験(2年・アグリビジネス科)(希望者)
6	3～5	機械実習(2年・アグリビジネス科)
	10～14	機械実習(2年・アグリビジネス科)
	15・16	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	23	自動刈り払い機講習会【希望者】
	27	午後:就農啓発セミナー(2年アグリビジネス科)
7	7	農業簿記検定(令和元年度 第1回試験)
	13	日本農業技術検定(令和元年度 第1回試験)
	25	プロジェクト中間発表会(アグリビジネス科2年発表、1年聴講)
	30～8/6	期末試験(食品栄養科)
8	1・2	視察研修旅行(2年アグリビジネス科)
	7～9	期末試験(アグリビジネス科)
	6～9	補講期間(食品栄養科)
	10～9/23	夏期休業(アグリビジネス科)
	10～9/27	夏期休業(食品栄養科)
	10～9/23	経営体・JA派遣実習(2年園芸・組合コース、畜産コース)
	13～9/14	給食管理学校外実(2年食品栄養科)
	19～23	集中実習(アグリビジネス科1年)
	19～24	家畜人工授精講習会(牛)(畜産コース2年)
9	9～13	集中実習(1年・アグリビジネス科)
	24	後期 授業開始(アグリビジネス科)
	19・20	調理学実習学外研修旅行(2年食品栄養科)
	20～10/3	大型特殊自動車免許講習・試験(2年・アグリビジネス科)
	26	意見発表(アグリ 1年発表、2年聴講)
	30	後期 授業開始(食品栄養科)
10	3・4	派遣実習発表会(アグリ 2年発表、1年聴講)
11	1	学園祭準備
	2	学園祭
	15	午前:給食管理学校外実習報告会 I (1.2年食品栄養科)??

	16・17	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	18	三者会
	21	午後:プロジェクト発表会(アグリビジネス科1年発表・2年聴講)
	22	午前:給食管理学校外実習報告会Ⅱ(2年食品栄養科)
	24	農業簿記検定(令和元年度 第2回試験)
	25	農業祭
	28・29	午前:プロジェクト発表会(アグリビジネス科2年発表・1年聴講)
12	3～5	大型特殊自動車免許講習(2年・アグリビジネス科)
	8	栄養士実力認定試験(2年・食品栄養科)
	9～20	家畜体内受精卵移植講習会(牛)(2年・畜産)
	14	日本農業技術検定(令和元年度 第2回試験)
	17～24	給食管理学実習(1年 食品栄養科)(校内)
	24～1/6	冬期休業(アグリビジネス科)
	25～1/6	冬期休業科(食品栄養)
1	7	授業開始
	22・23	関東ブロックプロジェクト発表会(アグリビジネス科)
2	4～10	期末(卒業)試験(食品栄養科2年)
	12～18	期末試験(食品栄養科1年)
	19～25	補講期間(食品栄養科)
	～	期末(進級、卒業)試験・補講期間(アグリビジネス科)
	25～28	大型車輛系・大型フォークリフト 資格取得講習
3	10	午前:卒業式準備
	11	午前:卒業式
	12～31	派遣実習(1年・アグリビジネス科)
	12～31	春期休業

(添付資料2) 諸資格取得状況

令和元年度各種資格取得者			人数(人)
名	称		
日本農業技術検定	(2級) 合格者		2
日本農業技術検定	(3級) 合格者		14
家畜人工授精師講習会	修了者		9
家畜体内受精卵移植師(牛)講習会	修了者		8

牛削蹄師	8
大型特殊自動車免許	8
大型フォークリフト技能講習	9
大型車両系運転業務	10
小型車両系運転業務	1
小型フォークリフト	18
農業簿記（3級）合格者	3
栄養士(卒業認定)	32
食育栄養インストラクター	14

（添付資料3） オープンキャンパス・学校見学会参加者数

（平成31年4月～令和2年3月）（人）

日程	区分	アグリビジネス科	食品栄養科	研修科	計
4月20日(土)	学校見学会	0	5	0	5
5月6日(月・振休)	学校見学会	0	1	1	1
6月2日(土)	学校見学会	5	4	0	9
6月29日(土)	オープンキャンパス	2	7	0	9
7月15日(月・祝)	学校見学会	4	2	1	7
7月29日(月)	オープンキャンパス	4	15	1	20
8月9日(金)	学校見学会	3	2	0	5
8月21日(水)	オープンキャンパス	7	9	0	16
9月8日(日)	学校見学会	0	1	0	1
10月5日(土)	学校見学会	0	1	0	1
11月2日(土)	学校見学会	2	4	0	6
12月7日(土)	学校見学会	3	4	1	8
1月25日(土)	学校見学会	1	0	0	1
2月9日(土)	学校見学会	2	1	0	3
2月24日(月・振休)	学校見学会	0	2	0	2
3月23日(土)	学校見学会	0	0	0	0
合 計		33	58	4	95

(添付資料4) 学生自治会主要行事 (2019年4月1日～2020年3月31日)

実施日	内容
4月2日(火)	新入寮生受入、入寮式
4月2日(火)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
4月3日(水)	入学式
4月8日(月)	自治会オリエンテーション
4月22日(月)	定例総会
4月24日(水)	新入生歓迎バーベキュー会
5月13日(月)	労働法セミナー「アルバイトの労働条件を確かめよう！」
5月14日(火)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
5月20日(月)	避難訓練
6月24日(月)	年金セミナー
7月14日(日)	体育祭
9月30日(月)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
11月2日(土)	学園祭
11月18日(月)	三者会
11月25日(月)	農業祭
12月19日(木)	役員改選
1月20日(月)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会 新旧役員引継
1月27日(月)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会 新役員打ち合わせ
3月11日(水)	卒業式(送別・役員のみ参加)

(添付資料5) 実技研修実績一覧

名 称	項 目	人 数 (人)			備 考
		R1 年度	30 年度	29 年度	
チャレンジファーム スクール	1 年 コ ー ス	2	7	7	H30.10～H31.3月：1名 R 1.10～R 2.9月：1名
	6 ヶ 月 コ ー ス	0	0	2	
新規就農キャリア	就 農 準 備 校	0	0	0	月2回/第2・4土曜日
	3 ヶ 月 コ ー ス	0	0	0	火・木・金開講
	短期 (2～3 日 研修)	0	0	0	機械研修他
	農 業 体 験	0	0	0	

農 業 体 験 学 習	幼稚園、小学校、 中学校、高等学校、 大学	536	890	835	田植え・稲刈り、サマ仔苗 植え・収穫、除草、野菜・ 果樹収穫、搾乳等
農 業 者 育 成 科	職業訓練委託事業	10	8	9	茨城県委託 5 月～11 月 5 月:1 名、11 月:1 名中退
社 会 人 研 修	いばらき 農業アカデミー	21	39	38	農業簿記
		5	6	19	小型フォークリフト
		13	12	22	小型車両系建設機械
		14	6	12	刈払い機

国際研修実績一覧

名 称	委 託 元	種 別	人数	期 間	主な研修内容
タイ王国タマサート大学との交流事業	タマサート大学食品科学科	学生	3	2 月 12 日 ～4 月 12	栄養管理、衛生管理、 調理技術等
フィリピン長野研修	国際農業者 交流協会	フィリピン研 修生	0	コロナウィル スのため延期	日本語研修
アジア農業青年人材育成事業	国際農業者 交流協会	東南アジアの 青年農業者	54	4 月 13 日～ 4 月 27 日	基礎研修 (日本語研修)
アジア農業青年人材育成事業	国際農業者 交流協会	東南アジアの 青年農業者	54	8 月 20 日～ 8 月 30 日	農業学科研修
外国人技能実習法定研修	なめがた農 業協同組合	中国人技能実 習生	10	10 月 24 日～ 11 月 25 日	日本語研修、日本の 法令等講習
外国人研修	茨城県農協中央 会・エコリード	ベトナム人 技能実習生	23	8 月 9 日	農業機械研修

(添付資料 6) 分類別入庫・除籍及び現在の保有数

分類 (書籍)	摘要	平成 30 年度 3 月末現在	平成 31・令和元年度入庫・除籍数			令和元年度 3 月末現在
			購 入	寄 贈	除 籍	
0 総 記		624				624
1 哲 学		959				959
2 歴 史		2, 635		2		2, 637

3 社会科学	6,252				6,252
4 自然科学	5,209		2		5,211
5 技 術	2,607	5			2,612
6 産 業	21,439	18	17		21,474
7 芸 術	1,046		1		1,047
8 言 語	453				453
9 文 学	4,302				4,302
合 計 (冊)	45,526	23	22		45,571
ビデオ (本)	377				377
DVD・CD-ROM (枚)	284		2		286
スライド (冊)	91				91

(添付資料7) 作物・園芸農場実績

1. 施設野菜収量 (概算)

品 目	令和元年度実績			30 年度総収量 (kg/10a)
	延べ面積 (a)	総収量(kg)	収量 (kg/10a)	
キュウリ				
4 ～ 7 月	5	4,084	8,168	7,860
8 ～ 12 月	2	314	1,570	1,510
1 ～ 3 月	5	1,885	3,770	3,628
ト マ ト				
4 ～ 7 月	10	7,983	7,983	5,061
8 ～ 12 月	3	470	1,551	993
1 ～ 3 月	10	939	939	595
その他 (果菜・葉茎 菜類・根菜類等)	5	487	974	826

注) トマトには、ミニトマトを含む。その他 果菜葉茎菜類は、カリフラワー (ロマネコ種)、ホレンソウ、ブロッコリー、ナス、オクラ、トウモロコシ、大根など

2. 果樹収量

作 目	令和元年収量 (kg)	平成 30 年度収量 (kg)	平成 29 年度収量 (kg)
ナ シ	7,852	8,592	7,320
ブドウ	6,557	4,714	4,290

3. 露地野菜収量

作物名	収穫量 (kg)	
	令和元年度	平成30年度
ダイコン類	420	214.1
ニンジン	165	246
ジャガイモ	168	20.8
葉物類	262	392
ネギ	839	750
ブロッコリー	50	32
カリフラワー	34	4.6
インゲン	3.5	8.6
スナップエンドウ		8
ピーマン	15.6	45.5
ヒモトウガラシ(甘長)	14.8	36.5
ナス類	150	426
ポップコーン	5,300本	3,435本
花苗	48,660株	48,660株

4. 有機露地野菜収量（有機圃場面積：46a）

作目	品目	収量 (kg)	
		令和元年度	平成30年度
葉菜類	ハクサイ、キャベツ、ブロッコリー、レタス等	602	343
果菜類	ナス、トマト、キュウリ、カボチャ等	726	420
根菜類	ダイコン、ニンジン、カブ等	846	700
芋類	ジャガイモ、サトイモ、サツマイモ等	300	256
豆類	インゲン	0.5	13
その他	ネギ、ニンニク、エシャレット	150	62
合計		2,624	1,804

5. 水稻収量

品種	R1年度実績			H30年度 総収量 (kg)	H29年度 総収量 (kg)
	面積 (a)	総収量 (kg)	収量 (kg/10a)		
コシヒカリ	308	13,498	438	14,324	13,876
ミルキークイーン	14	525	375	675	685
マンゲツモチ	48	1,543	321	1,930	1,377

注) ① 面積370aに、本科学学生プロジェクト学習用圃場、並びに研修生用圃場を含む。

② 品種毎の作付面積は年度により変動がある。

(添付資料 8) 畜産農場実績

表 令和元年度 生乳生産(月別)状況

	生乳生産量(kg)	1日平均		
		搾乳頭数(頭)	出荷乳量(kg)	乳量(kg)/頭
R1/4	16,718	15	557	36.5
5	17,582	15	567	36.5
6	15,945	14	531	37.3
7	14,376	12	463	36.1
8	9,890	11	319	27.2
9	6,889	8	229	29.6
10	7,312	8	235	29.3
11	6,319	7	210	28.4
12	6,379	7	205	27.4
R2/1	7,812	9	252	27.6
2	10,654	12	367	28.9
3	12,510	13	403	29.9
計	132,386			

表 令和元年度 生乳生産状況

年度	生乳生産量(kg)	1日平均			乳脂肪 (%)	乳蛋白 (%)	無脂固形分率 (%)	体細胞数 (万/ml)
		搾乳頭数(頭)	出荷乳量(kg)	乳量(kg)/頭				
R1	132,386	10	361	31.2	3.91	3.21	8.81	10.8
H30	144,868	12	383	31.1	3.89	3.18	8.72	10.2
H29	106,641	10	292	29.2	3.95	3.19	8.69	21.1
H28	107,151	11	294	26.7	4.11	3.21	8.78	9.8

表 飼料作物生産状況

	牧草名	作付面積(kg) (a)	生草収量(kg) (kg/10a)	総収穫量(kg) (kg/10a)	乾物収量(kg) (kg/10a)	備考
R1年度	イタリアンライグラス 品名「いなずま」	195	100,120 5,134	23,595 1,210	16,910 867	69ロール
H30年度	イタリアンライグラス 品名「いなずま」	170	87,550 5,150	21,467 1,262	15,334 902	63ロール
H29年度	イタリアンライグラス 品名「いなずま」	170	51,850 3050	20,704 1,217	12,422 730	50ロール

(添付資料 9) 講師等の派遣実績

月 日	内 容	依頼元 または派遣先	講 師
8月1日～4日	ASEAN TVET Officials Meeting in Chiang Mai, Thailand	Office of the Vocational Education Commission Ministry of Education, Thailand	島崎 弘幸 ジャルニー カムガムジ ョン
1月19日	優秀農業青年クラブ表彰審査 (一次選考)	大日本農会	大熊 哲仁
2月16日～17日	全国農業大学校等プロジェクト 学習発表会 審査	全国農業大学校等連絡協議会	大熊 哲仁
4月から隔月	情報誌「大好きひたち」にて、「家 庭菜園をやってみよう」を連載。 見開き2P	J A 常陸	大熊 哲仁
7月24日・7月31日 11月20日・11月27日	いばらき営農塾	茨城県	前嶋 智
11月16日、29日	集中講義 講師「マーケティング」	八ヶ岳農業実践大学校	長谷川量平
11月11日	集中講義 講師「マーケティング」	八ヶ岳農業実践大学校	井上洋一
10月26日	集中講義 講師「農業経営」	八ヶ岳農業実践大学校	児島記代
10月23日、30日	集中講義 講師「農業機械」	八ヶ岳農業実践大学校	秋葉勝矢

(添付資料 10) 主な委員等委嘱の受託実績

委 員 等	依頼元	年 月 日	名 前
タマサート大学東アジア研究所 嘱託研究員	タ マ サ ー ト 大 学	H20.4.1～	長 谷 川 量 平
青山学院大学地球社会共生学部 特 別講師	青山学院大学	H25.4.1～	長 谷 川 量 平
全国栄養士養成専門学校協議会理事	全国栄養士養成専門学校	H30.4.1～ R2.3.31	入 江 三 弥 子
食育栄養インストラクター資格 認 定 制度検討委員	全国栄養士養成専門学 校協議会	H30.4.1～ R2.3.31	入 江 三 弥 子
茨城県病害虫研究会委員	茨城県病害虫研究会	H25.4.1～	前 嶋 智

(添付資料 11) 調査・試験研究

課題名	担当者名	研究内容・発表方法
農薬効果判定試験	田山 和美 大熊 哲仁	環境管理センターが BASF ジャパン（株）から受託。実施は 場・担当が鯉淵。登録済み農薬の効果判定試験を行った。 農水登録情報の改正日本食鳥協会「国産鶏肉新需要創出緊急 対策事業」をもって発表。
品種特性の判定試験	川藤 直道 大熊 哲仁	みかど協和(株)からの受託試験。みかど育種品種を含めたし た計5品種の耐寒性につき栽培試験を行った。鯉淵は、通常 のネギ管理を行い、調査はみかど側職員が実施。 未発表
低受胎を示す搾乳牛へ の人工授精24時間後子 宮内注入のための3種 の薬液の効果の比較	村田友香莉、 椎名博美※、 石毛太郎、 小島敏之 ※有限会社 瑞穂農場鯉 淵分場	低受胎を示す搾乳牛に対し、人工授精実施24時間後に3種 類の薬液（0.5%イソジン液、液状キトサンおよび両者の混合 液）のいずれかを子宮角内に注入してその効果を比較した。 供試牛の51.1%が受胎したことから、低受胎牛対策に人工授 精後の子宮内薬液注入が有効であることが示された。3種の 薬液間に有意差はみられなかった。 家畜感染症学会誌 9（1）：19－25（2020）
乳牛の分娩後の受胎率 の向上にむけた取り組 み	上野 星 塩野 紘	発情粘液のスコアから要治療個体を選抜・治療を行うことで 受胎率が向上すると考え実施。粘液のスコア化は出来たもの の要治療個体は現れなかった。また粘液のルミテスター測定 値と粘液スコアに相関はみられなかった。 令和元年度関東ブロック農業大学校等実績発表会
低周波治療器による乳 房炎の改善	天貝 梨花 磯野 卓司	令和元年度プロジェクト学習発表会

子宮内薬液注入による 乳牛の受胎率の向上	上野 星 磯野 卓司	令和元年度プロジェクト学習発表会
脂肪酸カルシウムによる 乳質の変動と食味調査	西川 友梨 磯野 卓司	令和元年度プロジェクト学習発表会
活性誘導水による牛の 採食量の変化について	安田 楓佳 磯野 卓司	令和元年度プロジェクト学習発表会
ミニトマトの品種比較	安部 輝 大熊 哲仁	令和元年度プロジェクト学習発表会
サツマイモの株間による 生育の違い	飯島 宏太 大熊 哲仁	令和元年度プロジェクト学習発表会
根域制限栽培による高 糖度トマト作り	大河原宣仁 小川 吉雄	令和元年度プロジェクト学習発表会
トウモロコシの異種間 交雑	大西 浩司 前嶋 智	令和元年度プロジェクト学習発表会
トウガラシエキスの品 種による比較	梶井 翔太 平澤 朋美	令和元年度プロジェクト学習発表会
土壌及び肥料の種類が 芝の養生に及ぼす影響	金谷 郁洋 小川 吉雄	令和元年度プロジェクト学習発表会
キャベツの原価計算	神山 千聖 児島 記代	令和元年度プロジェクト学習発表会
ハウレンソウの品種比 較と栽培方法	後藤 祐毅 大熊 哲仁	令和元年度プロジェクト学習発表会
IC ボルドー液散布処理 によるナシ「幸水」の 単為結果と果実品質	小林 優汰 佐久間文雄	令和元年度プロジェクト学習発表会
Stylish Vegetables	篠永 剛 大熊 哲仁	令和元年度プロジェクト学習発表会
堆肥化による循環型農 業	高瀬 雅史 平澤 朋美	令和元年度プロジェクト学習発表会
ハクサイとカモミール の混植栽培	土屋 紘勇 平澤 朋美	令和元年度プロジェクト学習発表会
スティックセニョール の側枝発生の頻発化	中川 誠 大熊 哲仁	令和元年度プロジェクト学習発表会
メロンの品種の比較	マイ ヴァン アイン 大熊 哲仁	令和元年度プロジェクト学習発表会
花のカバー有・無で害 虫による被害発生比較	皆川 望美 前嶋 智	令和元年度プロジェクト学習発表会

ミニトマトの露地放任栽培について	横倉 玄 前嶋 智	令和元年度プロジェクト学習発表会
月桃エキスによる病害虫の防除	吉池 政宏 前嶋 智	令和元年度プロジェクト学習発表会
有機質肥料の違いによる栽培比較	吉川 弘晃 平澤 朋美	令和元年度プロジェクト学習発表会
中国人農業技能実習生における新たな教育の提言	リンゲンキ 長谷川量平	令和元年度プロジェクト学習発表会
食品と薬の相互作用	草野 紀子 若林 陽子	研究内容：薬と食品の組み合わせによっては、食品の成分が薬の作用に影響し効果を著しく強めたり弱めたりして身体に害を与えることがある(薬物相互作用)。本研究では、グレープフルーツジュースに含まれるフラノクマリンについて調査し、その他の事例と比較した。フラノクマリンは、薬の代謝に必要な酵素の働きを阻害してしまうこと、そして酵素が失活して血液中の薬の濃度が治療に必要な量を超え副作用が起きることが分かった。 発表方法：令和元年度鯉淵学園農業栄養専門学校卒業論文
便秘が身体に及ぼす影響と生活習慣の改善について	平子 裕美 若林 陽子	研究内容：腸の代表的なトラブルである便秘で悩んでいる女性も多い。便秘の予防・解消のため日常生活で取り組むべきことについての指導法の検討を目的とした。便秘が若年層(18～29 歳)では女性に多いことに着目し、便秘に効果のある食物繊維を多く含む食品を取り入れた献立を作成し提案した。併せて体幹の筋肉トレーニングとインナーマッスルを鍛える運動も提案した。 発表方法：令和元年度鯉淵学園農業栄養専門学校卒業論文
高齢者の褥瘡ケアに対するそれぞれの専門職の役割について	村下 麻美 入江三弥子	研究内容：近年、我が国では高齢社会が急速に進展し、高齢者が陥りやすい低栄養が問題となっている。本研究では、寝たきりの高齢者に起こりやすい褥瘡について、その予防と治療ケアに対する栄養士の役割と他の専門職との連携方法について検討した。褥瘡の予防には特に栄養管理が有効ではあるが、同時に体圧管理や用具などの検討も必要であることが示された。各専門職種がそれぞれの視点から褥瘡を未然に防ぐ(あるいは治癒)という目的に向け協働し互いを尊重する姿勢を持つチームワークが重要であると言えた 発表方法：令和元年度鯉淵学園農業栄養専門学校卒業論文

(別添資料 1 2) 学園直売所売上実績

単位:千円

	令和元年度	平成 30 年度	対前年比
園芸	10,477	10,659	98%
研修	343	507	68%
施設運営	0	0	0%
同窓生	3,658	3,187	115%
その他農産物	937	1,092	85%
食料品	5,237	6,172	86%
雑貨品	364	422	86%
委託生産者売上	22,568	20,994	107%
総 売 上	43,584	43,034	101%

※上記以外に、園芸・研修部門の外部販売額が以下のとおりあった。

元年度 10,583 千円、 30 年度 10,422 千円